

【鹿児島県錦江町 地方創生関連報道記事】

○南日本新聞 平成 28 年 6 月 14 日

錦江町が地方創生推進のため設けた特別職に5月就任した。広島県安芸太田町の観光協会理事からの転身。県外の複数の自治体から打診を受けたが、「錦江町の熱意が最も強かった。その思いに応えたい」。町内外を飛び回り、住民と対話を重ねている。

錦江町の地方創生担当統括監に就いた

かお

よしだ ひでまさ
吉田 秀政さん



を巻き込んで数々の事業を任付けてきた。中国山地の豪雪地帯という立地を逆手に取った雪かきツアーや欧米の富裕層向けの音楽体験で誘客に成功。特産の柿を使った菓子は全国的な土産コンテストで脚光を浴

び、ほかの農産品の売り上げ増にもつながった。人口7500人、高齢化率43%だった町は次第に活気づき、移住者が増加。近年は転出者を上回っている。「自分はよそ

者の視点で戦略を練る裏方。住民の熱意さえあれば、当たり前前の素材が活性化の武器になる」と力を込める。

錦江町も人口8100人、高齢化率42%と過疎に悩む。現状分析は「山や海、南隅の中核地域があつて農、漁、商のエリアの役割が明確。資源は十分ある」。冷静に売り込み策を探っている。

行動理念は売り手、買い手、世間ともに満足する「三方良し」。病氣治療中の妻と隣の鹿屋市に住む。事情を理解して迎え入れた役場や住民に感謝している。44歳。

(春山秀武)

○南日本新聞 平成 28 年 6 月 3 日

**創生政策提言
百人委を設置**
来年度から錦江町

錦江町は2日、住民が地方創生の政策を提言する「百人委員会」を設置することを明らかにした。公募に応じた委員が空き家対策や定住促進などの課題に知恵を絞る。来年度から始動する。

10月をめどに委員会の要綱などを定める。課題ごとに五つほどの専門部会とそれぞれ20人の委員を想定。町内在住か勤務者を対象に、来年2月ごろ募集する。住民参加の地域活性化で知られる鳥取県智頭町の同委員会制度を取り入れた。

錦江町政策企画課は「自治意識を高め、町政参加や協働活動を加速させることが目的。陳情ではない、建設的で未来志向の提言を期待したい」としている。

(春山秀武)

○平成 28 年 6 月 17 日 日本経済新聞

住民自ら政策を提言
鹿兒島・錦江町 来年度に委員会

鹿兒島県錦江町は地方創生に向けた政策を住民らが提言する「百人委員会」を設ける。

来年度に始動させる予定。公募に応じた委員が地域活性化の担い手育成、空き家問題、産業振興など町内共通の課題解決を目指す。鹿兒島県内の市町村では珍しい取り組みだという。住民参加型の地域活性化で知られる鳥取県智頭町の同委員会制度を参考にした。

10月をめどに委員会の要綱などを定める。町内に住んでいたり勤務したりしている人を対象に、来年2月ごろ委員を募る。課題ごとに5、6の専門部会を設けることを想定している。

成、空き家問題、産業振

○南日本新聞 平成 28 年 6 月 15 日

○朝日新聞 平成 28 年 6 月 18 日

町民ボランティア派遣

町民ボランティア派遣
 江 町民ボランティア派遣
 錦 熊本市へ日帰り 第1陣は20日

錦江町は今月、熊本の被災地、熊本市に4回に分けて計80人の町民ボランティアを日帰りで派遣する。第1陣は20日、榑元忠洋町長をリーダーに現地入り。今後「錦江町支援隊(仮称)」と名づけて、息長く支援する方針だ。

町民の派遣は、ボランティアが不足する平日の20、23、27、30日に各20人を予定。現地での活動内容は、社会福祉協議会ネットワークで被災地と調整して決まる。被災地から要請があれば、その後も派遣を続ける考え。

参加者は町が用意する費用負担する民間バスで往復。参加費はボランティア保険など6500円のみで、食事などを自己負担する。活動時間は午前9時過ぎ、午後4時ごろで、午後9時過ぎに町に帰着する予定。

町は現在、派遣する支援隊員を募集 중이다。池之上和隆・政策企画課長(右)は「町民が一人となったチーム錦江町」として継続的に支援していきたい」と話している。

問い合わせは錦江町社会福祉協議会0994・22・2000。

【新聞長一】

○朝日新聞 6月19日

錦江町一丸で支援

被災者雇用補助金 町長もボランティア

錦江町が町をあげて、熊本の被災地を支援しようとする。町民のボランティア派遣や被災者の雇用、ホームステイの受け入れなどに積極的に取り組む。榑元忠洋町長が20日に派遣するボランティアの第1陣に参加するほか、自宅でホームステイも受け入れるという。町によると、継続的に支援を続けるために「町民や団体ができることをしす」つ持ち寄り、そこに行政支援を加えてつなぎ合わせようとする方針だ。

一つ目が被災者の雇用支援。町内に住所がある事業者が被災者を1年以上雇用した場合、町は1カ月あたり18万円を上限に、1年間補助金を支給する。

また、日帰りのボランティア活動ができる町民を募り、熊本市までバスで送り、梅雨時期でボランティアの集まりが難しいと考えられる6月下旬、7月上旬に4、6回実施する。第1陣は今年20日に出発する予定だ。

夏休み期間中には、熊本市在住の子ども連れのホームステイや田舎体験を受け入れる。日程は1泊2日または2泊3日とし、8月上旬以降に4回程度実施するという。

榑元町長は「少しでも被災された方々のお役に立ちたい」という町民の声に応える形で企画した。町民の持ち寄りによる手作りの支援だが、町一丸となって継続的に行っていく」とのコメントを出した。

(岡防原孝司)

熊本地震

熊本地震の被災者を支援しようとする。町民のボランティア派遣や被災者の雇用、ホームステイの受け入れなどに積極的に取り組む。榑元忠洋町長が20日に派遣するボランティアの第1陣に参加するほか、自宅でホームステイも受け入れるという。町によると、継続的に支援を続けるために「町民や団体ができることをしす」つ持ち寄り、そこに行政支援を加えてつなぎ合わせようとする方針だ。

一つ目が被災者の雇用支援。町内に住所がある事業者が被災者を1年以上雇用した場合、町は1カ月あたり18万円を上限に、1年間補助金を支給する。

また、日帰りのボランティア活動ができる町民を募り、熊本市までバスで送り、梅雨時期でボランティアの集まりが難しいと考えられる6月下旬、7月上旬に4、6回実施する。第1陣は今年20日に出発する予定だ。

夏休み期間中には、熊本市在住の子ども連れのホームステイや田舎体験を受け入れる。日程は1泊2日または2泊3日とし、8月上旬以降に4回程度実施するという。

榑元町長は「少しでも被災された方々のお役に立ちたい」という町民の声に応える形で企画した。町民の持ち寄りによる手作りの支援だが、町一丸となって継続的に行っていく」とのコメントを出した。

(岡防原孝司)

錦江町、平日に町民計80人派遣

熊本地震の被災者を息長く支援しようと、錦江町は20日から、町民80人を日帰りのボランティアとして、熊本市へ計4回派遣する。定員は各回20人で、参加を呼び掛けている。

いずれもボランティアが不足する平日に予定し、20日以外の派遣日は

23、27、30日。町がバス代など約110万円の予算を組み、町社会福祉協議会が実施する。

町民1人当たりの参加費は傷害保険など6500円。午前5時ごろ町を出発し、現地で午後4時まで活動した後、同9時ごろ帰着する。要請があれば7月以降の派遣も検討する。

町はこれまで被災者を雇用した地元事業所への資金補助など、各種の支援策を打ち出している。

榑元町長は「先頭に立つて全町一丸で進めていきたい」と力を込める。町社会福祉協議会0994(22)2000。

(春山秀武)

息長い支援を

23、27、30日。町がバス代など約110万円の予算を組み、町社会福祉協議会が実施する。

町民1人当たりの参加費は傷害保険など6500円。午前5時ごろ町を出発し、現地で午後4時まで活動した後、同9時ごろ帰着する。要請があれば7月以降の派遣も検討する。

町はこれまで被災者を雇用した地元事業所への資金補助など、各種の支援策を打ち出している。

榑元町長は「先頭に立つて全町一丸で進めていきたい」と力を込める。町社会福祉協議会0994(22)2000。

(春山秀武)

○南日本新聞 平成 28 年 6 月 28 日



熊本地震で被災した住宅内を片付けるボランティアの錦江町民＝27日、熊本市内（同町提供）

被災地支援に
町民9人参加
錦江町ボランティア
錦江町が熊本地震の
被災地に派遣した町民

ボランティアが27日、初めて現地で活動し、熊本市内で住宅街のがれき撤去などをした。一行9人は2、3人をグループに分か

れ、同市社会福祉協議会の引率で東区などを訪問。雨の中、錦江町支援隊と書かれた赤白の帽子を着け、がれきを運んだり家を片付け

熊本市に滞在、午後7時半ごろ帰り着いた。休暇を取って参加した、同町城元の会社員藤間竜生さん(39)は「被災者に感謝の言葉

をもらい、うれしかった。復興にはまだ時間がかかると感じたので、何らかの支援を続けたい」と話した。町は30日にも20人を派遣、楠元忠洋町長も参加する。熊本側の要請があれば7月も続ける。問い合わせは町社協0994(22)2000。(春山亮武)

○熊本日日新聞 平成 28 年 7 月 16 日

親子でホームステイいかが
鹿児島・錦江町 参加者を募集

鹿児島県錦江町が、夏休みに熊本地震被災地の親子を招待するホームステイを実施する。

同町は、組織的にボランティアを派遣するなど、町ぐるみで被災地支援を実施。被災地の子どもたちに楽しい思い出をつくってもらおうと、1泊2日の「ホームステイ&田舎体験」を企画した。

8月6～7日(カヌー体験)、同27～28日(昆虫採集)、9月3～4日(竹とんぼ作りなど)の3回。いずれも定員15人で、親子での参加に限る。無料だが、保険代1人300円が必要。締め切りは1回目7月29

日、2、3回目8月12日。町政策企画課 ☎0994(22)3032。

○西日本新聞 7月22日

熊本地震の支援に取り組む鹿児島県錦江町は、1泊2日で田舎体験を楽しむホームステイに被災した親子を無料招待する。熊本市から約250キロ離れた大隅半島南部に位置する同町は「自然を満喫してゆつくり心身を休めてほしい」と参加者を募集している。

同町は町民や各種団体、行政などが一体となり「チーム錦江町」で支援を続ける。被災者を雇用した地元事業所への賃金補助や、町がバス代を出し、6月から町民ボランティアを派遣している。

ホームステイは8月6、7日、同27、28日、9月

被災親子に田舎体験を

鹿児島・錦江町 1泊2日、民泊招待

3、4日の3回。対象は、熊本地震で被災した親子で、罹災証明書は必要ない。定員は各15人。熊本駅からのバス代だけ町が負担し、食費やレクリエーション代などは町民が無償提供する。自己負担は旅行傷害保険（1人300円）。各回の詳細は町のホームページなどで確認できる。

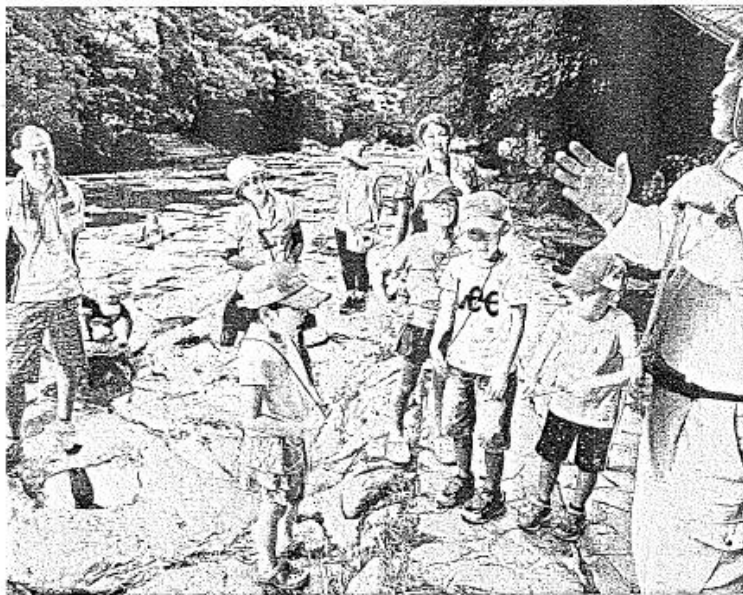
申し込み締め切りは1回目は7月29日、2、3回目は8月12日で、各回とも定員に達し次第、受け付けを終了する。申し込みは電話で土日を除く午前9時から午後5時。町政策企画課110994（22）3032。（上野和重）

○読売新聞 8月7日

被災家族が田舎体験

錦江町、熊本の14人招待

熊本地震で被災した子どもたちに夏休みの思い出を作ってもらおうと、錦江町は「親子ホームステイ&田舎体験」と銘打ち、6日か



花瀬自然公園で案内役の錦江町民（右端）の話を聞く参加者たち

地域の自然を満喫してもらえるメニューを町が企画し、バスを用意。町民たちが案内役やホームステイ先などとして相次いで名乗りを上げた。

参加しているのは、熊本市や益城町などの家族。6日晨、錦江町に到着し、高齢者グループによる手作りのカレーや煮付けなどを味わった。落差46メートルの「雄川の滝」、美しい石畳で知られる「花瀬自然公園」を散策し、ホームステイ先の家庭に向かった。

熊本県合志市の上瀬美登子さん（40）は地震の揺れで自宅マンションが壊れ、引っ越しを余儀なくされたという。長男の小学3年生、吳君（8）は「滝は迫力があつたし、ご飯もおいしい。いっぱい遊んで帰りたい」と声を弾ませた。

一行は7日、カレー体験などを行う。

○朝日新聞 8月15日

熊本の被災家族を 錦江町おもてなし

ホームステイ第一弾に14人



町職員の手導を受けながら、カヌーを体験する被災地の親子ら。錦江町

熊本地震の被災地支援のため、被災者の雇用やボランティアの派遣などに町を挙げて取り組んでいる錦江町が、夏の思い出作りにと、被災した家族連れを1泊2日の日程でホームステイと田舎体験に招いた。自宅を宿泊先にした楠元忠洋町長は「町が第一の古里になってもうえれば、今後も応援したい」と語った。

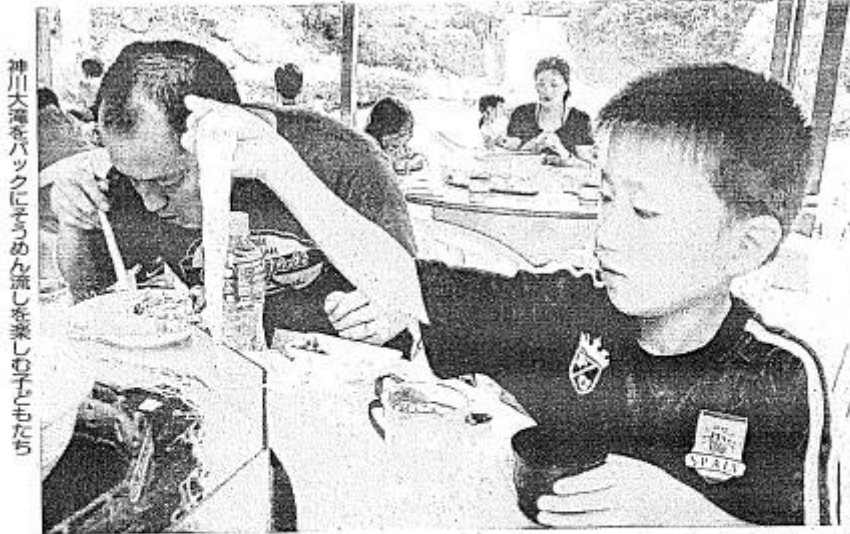
町を訪れたのは熊本市、合志市、益城町、嘉島町の計5家族14人の親子。6日

朝、JR熊本駅前から錦江町が準備したバスに乗り、同日昼に町に到着した。町では雄川の滝や花瀬自然公園などを見学した後、ホームステイ先の家庭に分かれて宿泊。7日は神川小のプールで、ほとんどが初体験というカヌーを楽しんだ。

熊本市の奥山穂津美さん(44)は長男で小学3年の翔君(9)と参加。「豊かな自然の中で明るい笑顔でもてなしていただき、癒やされました」と笑顔で話し、翔君も「カヌーは曲がるのが難しかったけど、楽しかった」と喜んでくれた。

被災者を受け入れた農業、遊喜光範さん(53)、富子さん(47)夫妻も「1泊2日は短かった。錦江町でいろんな体験をしてもらえる

ように、来永く交流していきたい」と話した。町では8月下旬と9月上旬にも、被災地の家族を招待するという。(岡防原孝司)



神川大滝をバックにそうめん流しを楽しむ子どもたち

カレー、そうめん流し 自然満喫

熊本地震からの復興を町ぐるみで支援する錦江町に6、7日、被災地の家族5組14人が招待され、地域住民とのふれあいや町内の自然を満喫した。不自由な生活を余儀なくされている参加者たちは、地元の人たちの心遣いや笑顔がうれしく、自然にも癒やされました」と感謝していた。

熊本地震 被災の5家族14人

錦江町が「親子ホームステイ&田舎体験」と銘打った熊本被災地包括支援プロジェクト事業を企画。熊本市と合志市、益城町、嘉島町の2市2町の家族を無償招待し、町職員がバスでの送り迎えを含む全行程に同行した。

6日は田代保健福祉センターで住民が手作りしたカレーや煮物などに舌鼓。石畳が広がる花畑川などで散策を楽しんだ後、ホームステイで交流した。7日の

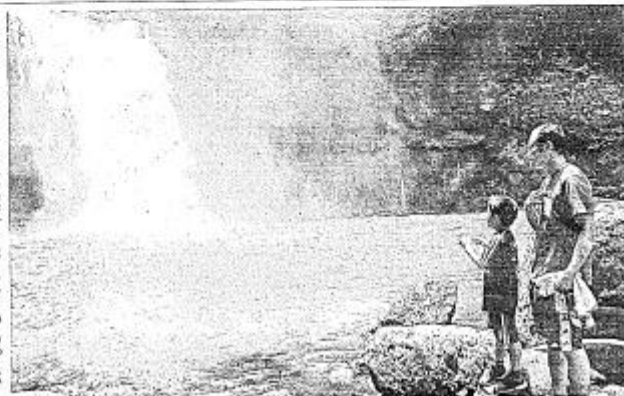
は神川小学校プールで観光名所の神川大滝で名物のそうめん流しを味わった。参加者は薄っぼから吹かれてくる「天然シャワー」を頬に受け、気持ちよさそうだった。

熊本市の奥山穂津美さん(44)は住んでいたアパートが一部損壊し、引っ越した。いまだに続く余震を怖がる息子の翔さん(小3)と2人で参加し「地元

と優しさに癒やされました。来てよかった」。自宅が全壊し、仮設住宅で暮らす益城町の橋本誠也さん(38)も息子の啓汰さん(小2)と参加。「生活の再建のメドは立っていません。子どもの夏休みの思い出づくりになればと思って来ました」と話し、啓汰さんは「ワガタムシを取って、とてもうれしかった」と目を輝かせた。

町ぐるみで復興支援 錦江町が招待

錦江町は包括支援プロジェクトとして、今回のホームステイ事業もやっている。ホームステイ事業は8月末と9月初旬にも計画している。



神川大滝で「天然シャワー」を浴びる親子

○南日本新聞 平成 28 年 11 月 9 日

総務省は8日、都市部のベンチャー企業などに対し、地方にサテライトオフィス（出先拠点）を誘致する取り組みで、錦江町など8市町と山口、徳島両県を支援することを決めた。

「お試しサテライトオフィス」で九州唯一の事業対象となった錦江町は、旧神川中学校校舎のオフィス活用などを提案した。海や川まで徒歩30秒の恵まれた自

総務省支援事業 「都市と地方交流を」

然とコンビニに徒歩1分の利便性をアピール。職場環境の良さが作業効率を高め、メンタルヘルスの維持に役立つかなど科学的な検証にも取り組む。都市部の10企業などを協定しており、人脈のある町出身者が仲介役として誘致につなげる考えだ。

町政策企画課は「地方創生プロジェクトの事業計画も旧神川中学校内に掲げる。オフィス利用者との交流を促進し、発展的なアイデアが生まれる可能性もある」と期待を寄せる。

また、長期休暇などを活用して、都市部の若者に地方での仕事を体験してもらう「ふるさとワーキングホリデー」事業の支援先自治体は、熊家や佐賀、山口など8道県を選んだ。

総務省は2016年度補正予算に、都市と地方の交流事業として計10億円を計上している。

錦江町、校舎跡へ企業誘致

○朝日新聞（鹿児島版）平成 28 年 11 月 11 日

都市の企業にお試しオフィス

人や情報の流れを地方に呼び込もうと、都市部の企業に「お試しサテライトオフィス」を提供する総務省の事業に、錦江町の提案が採択された。同省が8日、発表した。町は、都会から離れて自然に囲まれた環境で働くことが、仕事の効率向上につながることを検証し、企業誘致の戦略を立てて町の活性化につなげたい考えだ。

錦江町の提案 総務省が採択

サテライトオフィス(SO)は、通信設備を使って本社から離れた遠隔地でも働けるように、今年度の第2次補正予算に3・3億円を計上。モデル事業として、約40件のなかから山口県や青森県弘前市、松江市など10の自治体の提案を採択した。錦江町は九州のなかで唯一選ばれ、人口1万人未満の小規模自治体で採択されたのは全国でも同町だけだったという。

町政策企画課によると、今後、現在は廃校になっている町立神川中学校の旧校舎に通信環境を整備し、SOとして開設する。学校は神ノ川や錦江湾に近く、自然に恵まれた環境とい

また、東京や大阪など都市圏の企業を対象にSO進出の意向を調べることも、町にゆかりのある起業家や町界人をPR大使にして誘致活動を展開。10社ほどにモニター体験してもらい、そのうち社の正式な進出を目標に掲げている。

事業は来年1月から2018年3月末まで、町は誘致した企業の社員の作業効率が、海や山に囲まれた仕事環境でどう向上したか分析し、結果を総務省に提供する。同省の指導に基き、町の計画は「町出身者など人脈の活用や、メンタルヘルスの効果検証による社会的価値のアピールなど、小規模な自治体の中で最も具体性があった」と高評価だったという。

町はSOの誘致により、使われていない公共施設や空き家の活用や、ITと産業などを組み合わせたビジネスの誕生、地元の子どもに対する情報通信技術の教育、高齢者の「顔活トレーニング」の普及といった波及効果も狙っている。

町の担当者は「町は、ストラスから解放される自然豊かな場所。今までにない新たな仕事を生み出し、興味を持った子どもたちが将来地元で活躍してもらえたら」と期待している。

正式な進出を目標に 廃校に通信環境整備

校内でWiFiが使えるようにし、サテライトオフィスとなる予定の旧立神川中学校の旧神川中学校近くにある神川キャンパスから見える錦江湾の風景も錦江町、町提供

第3補正予算案

○平成 29 年 2 月 6 日 日本経済新聞

日本経済新聞

記事利用について

SBクリエイティブ、鹿児島県錦江町とサテライトオフィス利用促進のための環境整備で共同研究を開始

2017/2/6 12:15 | 日本経済新聞 電子版

発表日：2017年2月6日

鹿児島県錦江（きんこう）町とSBクリエイティブ

サテライトオフィス利用促進のための環境整備に関する共同研究を開始

～サテライトオフィス誘致のための実証実験に関する事業契約を締結～



ビジネス+IT
ITと経営の融合でビジネスの課題を解決

地域活性化に向けて積極的かつ戦略的に取り組む鹿児島県錦江町（町長：楠元忠洋）とソフトバンクグループでメディア&マーケティング事業を展開するSBクリエイティブ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：土橋 康成）は、サテライトオフィス利用促進のための環境整備に関する共同研究を進めることに係る契約を締結しました。

両者は、都市部企業を対象としたサテライトワークへの具体的なニーズ調査やメンタルヘルス対策への科学的検証など、理想的なサテライトオフィス環境整備や地方におけるワークライフバランスを重視した働き方提言のための研究を共同で行います。

○日本経済新聞（東京版）平成 29 年 1 月 18 日

地方のサテライトオフィス 都市部企業の需要調査

総務省

総務省は東京一極集中を是正する取り組みとして、都市部のIT（情報技術）企業などにサテライトオフィスを提供する自治体向けの支援事業を展開。昨年11月には助成金を交付する10団体の県・市・町を決定した。来年度予算でも1億2千万円を計上し、交付団体を広げる方針だ。

今回のニーズ調査では、サテライトオフィスを検討しているかどうかや、拠点

総務省は企業の「サテライトオフィス」を誘致する自治体を支援するため、三大都市圏（関東、東海、関西）にある約6万社を対象にニーズ調査を実施する。本社機能の一部移転を検討する企業の意向を具体的に把握し、受け入れ側の自治体と情報を共有する。調査結果は企業と自治体のマッチングにも生かし、地方への企業移転を円滑に進める狙いだ。

○平成 29 年 2 月 7 日 南日本新聞

都市部企業の出先拠点誘致

錦江町、IT企業と研究



握手する榎元忠洋錦江町長（右）と土橋康成社長
 〓東京・港区のSBクリエイティブ

錦江町は6日、都市部企業のサテライトオフィス（出先拠点）を誘致するため、ソフトバンクの系列会社でIT関連のSBクリエイティブ（東京）と共同研究を始めるを発表した。ニーズやメンタルヘルス効果などを検証し、利点をアピールしたい考えだ。

共同研究の第1弾は、同町神川の旧神川中学校で5月から実施する「お試しサテライトオフィス」事業。SBクリエイティブは企業の事前調査や広報のほか、作業効率やストレス耐性のデータ収集支援に当たる。両者は1月10日付で契約を締結。契約額は324万円で、期間は同事業終了の9月下旬まで。今月1日に榎元忠洋町長と土橋康成社長が会談、10月以降も提携する意向を確認した。町政策企画課は「農業とITの連携など、新たな産業につなげたい」としている。

お試しサテライトオフィスの募集要項は町ホームページに掲載。同課〓0994（22）3032。（春山秀武）

○南日本新聞 平成 29 年 2 月 10 日

住民参加の自治 北海道・ニセコに学べ

錦江町 10、11月に職員派遣

錦江町は9日、北海道ニセコ町と職員派遣の協定を結ぶと発表した。官民一体のまちづくりで知られるニセコ町のノウハウを学び、町政に生かす。

派遣は錦江町が申し入れ、期間は10、11月の2カ月。業務は各種会合や講演で全国を飛び回る片山健也ニセコ町長（63）の帯同秘書で、30、40代の中堅職員1人を想定している。2018年度以降も継続する方針。

錦江町が県以外に職員派遣するのは、与論町との相互交流に続き2例目。

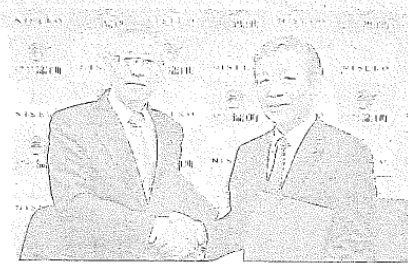
北海道西部にあるニセコ町は人口約5千人。00年に全国初のまちづくり基本条例を定め、庁内の予算ヒアリング公開や、予算書の全戸配布など住民参加の自治に取り組んでいる。外国人を含む移住者も多く、年間150万人が訪れる国際リゾート地として脚光を浴びている。

錦江町政策企画課は「ニセコは町が目指す地方創生の手本。住民を巻き込むまちづくりやリーダーの理念を肌で感じ、吸収してきてほしい」としている。16日、錦江町で調印式と片山ニセコ町長の講演がある。

（春山秀武）

○南日本新聞 平成 29 年 2 月 17 日

職員派遣で協定 錦江・ニセコ町



調印式で握手する片山健也ニセコ町長（左）と楠元忠洋錦江町長
＝16日、錦江町役場

錦江町が北海道ニセコ町に職員を研修派遣する協定の調印式が16日、錦江町役場であった。両町長は双方のまちづくりに利点が大きいと述べ、交流を深めることを確認した。

ニセコ町が自治体職員を受け入れるのは初めて。住民参加型の自治で知られる同町のノウハウを学ぼうと、錦江町が要請した。男性職員1人が10、11月の2カ月、片山健也ニセコ町長の秘書を務める。派遣は2018年度以降も続ける方針。

調印式で楠元忠洋錦江町長は「職員の意識

改革や町民自身がまちづくりを考える契機にした」とあいさつ。片山町長は「九州の文化が地域や組織に入ってくることで、創造的な摩擦が期待できると歓迎した。」

ニセコ町は北海道西部にあり、人口約5千人。00年に全国初の「まちづくり基本条例」を定めた。
(春山秀武)